

YODOKO REPORT 2017

第118期 報告書

平成28年4月1日～平成29年3月31日

桜(SAKURA)100

当社は2025年の創立90周年に向けて、更には100年企業への発展を見据えて、当社のシンボルマークである桜のように、新たな領域に挑戦する心と変化に順応する機動力を持って、持続的に成長します。

ステークホルダーの皆様へ	1
ヨドコウとは	
● 鉄鋼業界におけるポジション	3
● 機動力を発揮する生産・販売体制	5
● 価値創造のプロセス	7
● 財務・非財務ハイライト	9
トップインタビュー	11
中期経営計画	17
セグメント別の概況	19
海外事業の概況	23
価値創造を支える基盤	
● 商品開発の取り組み	25
● 人材育成/社会貢献活動	27
● 環境保全の取り組み	28
● コーポレート・ガバナンス	29
財務情報	
● 連結業績概要	31
● 連結財務諸表	33
会社の概要、株式情報	37

To Our Stakeholders

ステークホルダーの皆様へ



当社は1935年(昭和10年)の設立以来、独立系の鉄鋼メーカーとして、表面処理鋼板事業とその川下分野としての建材事業からなる鋼板関連事業を中心に、電炉事業を源流とする鉄鋼ロール事業および鋼製グレーチング事業、更にはエンジニアリング、不動産事業等を擁し、ユニークな存在感を発揮する企業グループとして成長してきました。

当社グループを取り巻く事業環境はますますその変化の激しさを増していますが、そのような環境下で持続的な成長を実現していくためには、将来を見据えたビジョンと計画を持ち、その内容を皆様と共有する

ことで当社グループの活力を高めていくことが有効であると考え、この度、長期ビジョンおよび2017年度から開始する3年間の中期経営計画を策定しました。

また、この長期ビジョン・中期経営計画をはじめ、当社グループの現状について、ステークホルダーの皆様にご理解を一層深めてもらうために、新たに「YODOKO REPORT」を発行することとしました。

今後とも一層のご支援とご指導を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成29年6月

淀川製鋼グループ 企業理念

基本理念

新しい個性を持った価値の創造

淀川製鋼グループは、表面処理鋼板事業を主体として「新しい個性を持った価値の創造」をグループの基本理念に掲げ、社会から信頼され、必要とされる存在価値のある企業を目指します。

経営理念

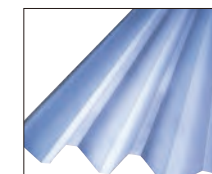
顧客と株主から信頼され、期待される機能を創造します。広く社会から必要とされるベストメーカーを目指します。社員一人ひとりの個性をもって充実し、変革に挑戦し、成長します。社会・自然環境と調和し、共生に努めます。

価値創造に向けた「挑戦」の歴史

- 1935年(昭和10年) 大阪市(現大阪工場)に鋼板製品ほかの製造・販売を目的として1月30日設立
- 1940年(昭和15年) 亜鉛めっき鋼板の製造を開始
- 1948年(昭和23年) 鋳鋼品・ロールの製造を開始
- 1951年(昭和26年) 泉大津工場を開設し、各種鋼製品の製造を開始
- 1954年(昭和29年) 呉工場を開設し、冷延鋼板ほかの製造を開始



- 1963年(昭和38年) めっき鋼板の製造(連続式)を開始
- 1964年(昭和39年) 塗装鋼板の製造を開始
- 1965年(昭和40年) 建材製品の製造・販売を開始
- 1970年(昭和45年) エクステリア製品の製造・販売を開始
- 1972年(昭和47年) 市川工場を開設し、冷延鋼板ほかの製造を開始
- 1986年(昭和61年) ガルバリウム鋼板の製造を開始

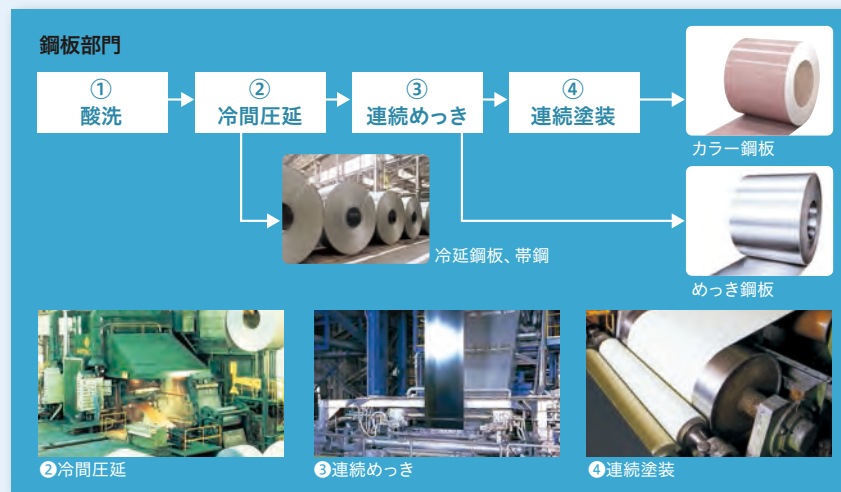
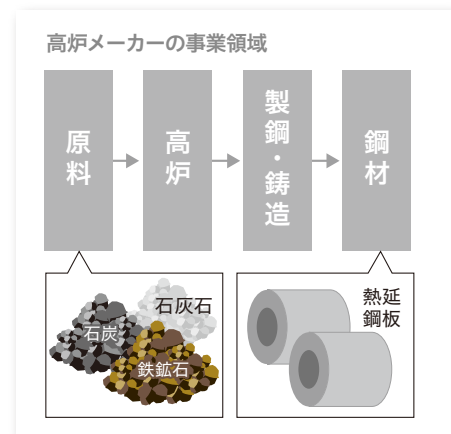


- 1994年(平成6年) 盛餘股份有限公司(SYSCO社)を子会社化(台湾)
- 1999年(平成11年) PCM PROCESSING (THAILAND) LTD. (PPT社)を設立(タイ)
- 2007年(平成19年) 外装用クロメートフリーカラー鋼板発売(業界初)
- 2011年(平成23年) 淀川盛餘(合肥)高科技鋼板有限公司(YSS社)を設立(中国)



ヨドコウとは ● 鉄鋼業界におけるポジション

「安全」「安心」「環境」「景観」を事業キーワードに それぞれの分野で特徴ある商品を開発・提供しています



鋼板関連事業



家電製品向け事例



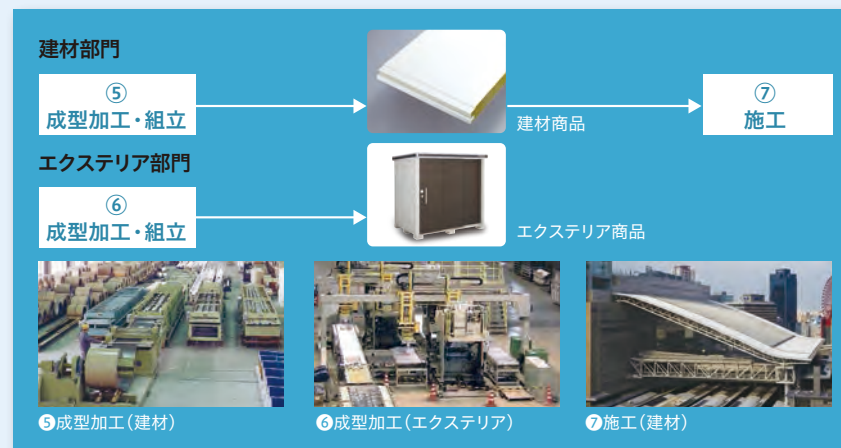
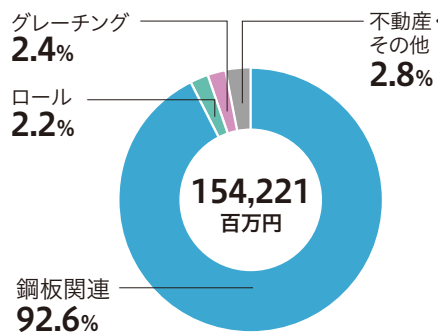
内装建材向け事例

鋼板部門

お客様が求めるニーズに
最適な商品でお応えします

長年培ってきた技術から生まれる高品質鋼板は、建築分野をはじめ家電製品・住宅設備機器などさまざまな産業分野で使用されています。商品の高機能化・高付加価値化、環境対応商品の開発など、時代とお客様が求めるニーズに最適な商品でお応えしています。

▼ 部門別売上高



建材・エクステリア部門



「ヨド耐火パネル
グランウォール」採用例



ヨドガレージエマージェュII

建材・エクステリア部門

私たちの暮らしや社会に息づく、
建材・エクステリア商品

鋼板から一貫生産される成型加工技術と全国を網羅する販売・サービス網で、鋼板製建材商品・エクステリア商品のパイオニアとして、長年培ったノウハウから生まれるさまざまな商品を提供しています。

ロール事業

確かな技術と品質で世界が認める
ロール

世界最大級の大型遠心鑄造設備から生まれる鉄鋼用ロールをはじめ、製紙分野ではロールに加え周辺機械設備まで対応する国内有数のメーカーです。



グレーチング事業

安全・安心な環境づくりを支える
ヨドグレーチング

暮らしの安全・安心、道路や公園などのインフラの整備に不可欠なグレーチング。当社は「環境に優しく」「人に優しい」「安全」をキーワードに、私たちの生活に視点を置いた商品を提供しています。



不動産・その他事業

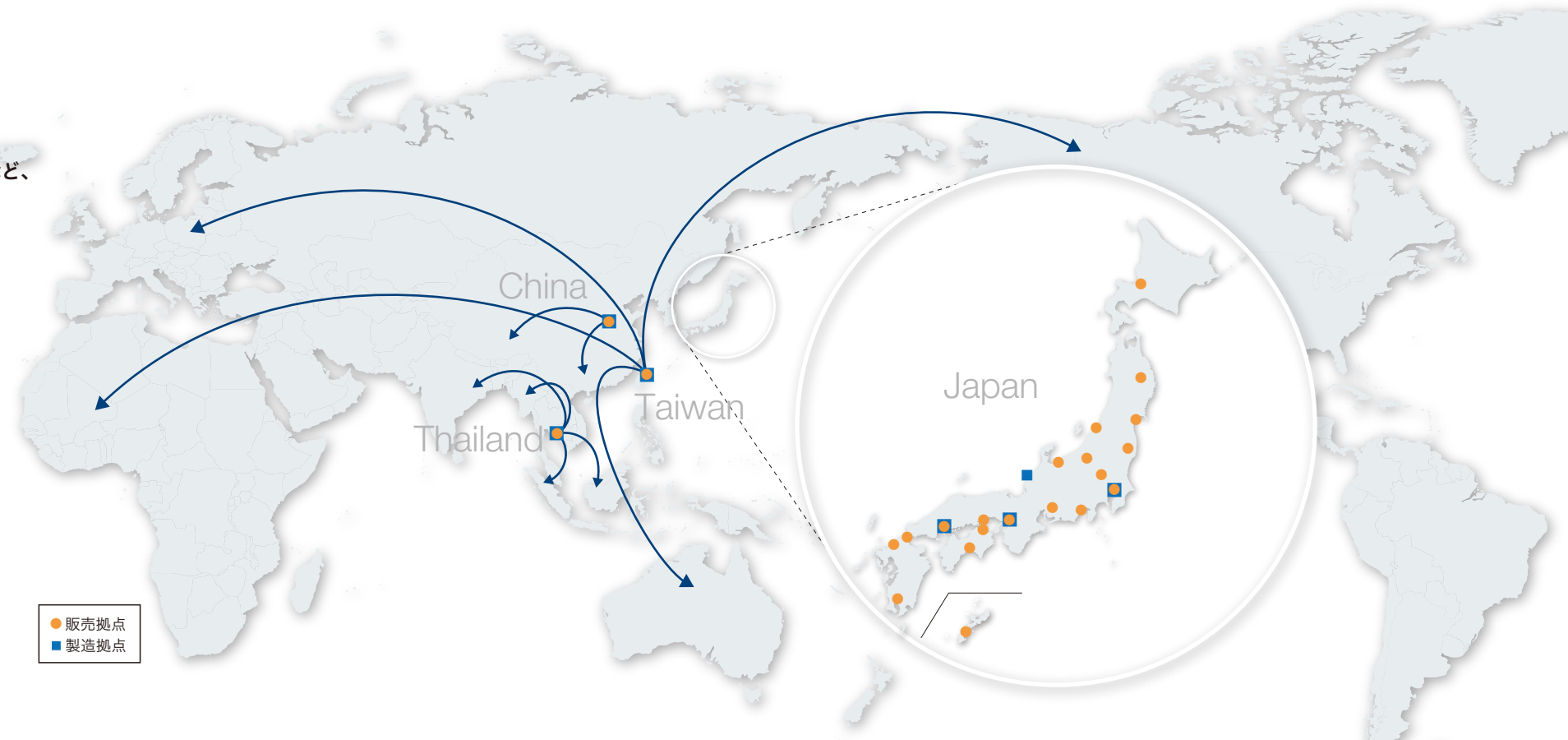
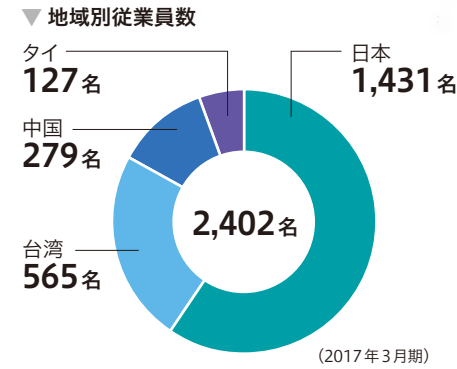
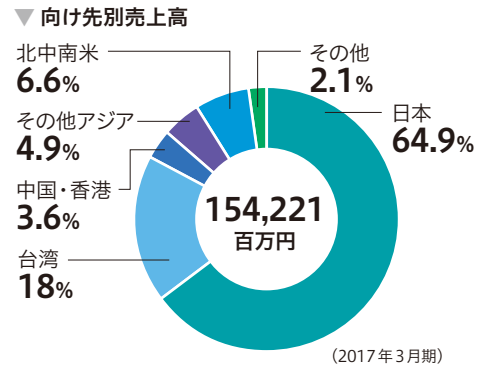
不動産事業では自社ビルのテナント事業や駐車場の経営、所有する不動産の管理や有効活用を行っています。



YODOKO at a Glance

ヨドコウとは ● 機動力を発揮する生産・販売体制

- ・日本国内にバランス良く配置された製造拠点と顧客・地域密着営業を実現するための21ヶ所の営業拠点網
- ・同業他社に先駆けアジアに海外生産・販売拠点を展開
- ・台湾SYSCO社は台湾証券市場で上場するとともに台湾国内で強いブランド力を確立するなど、現地に根ざした経営を推進
- ・アジアにバランス良く展開した拠点をベースに、北中南米、東南アジア、オセアニア、アフリカなど世界各地に高品質な表面処理鋼板を供給

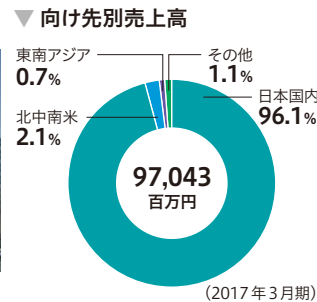


Japan

株式会社淀川製鋼所



本社

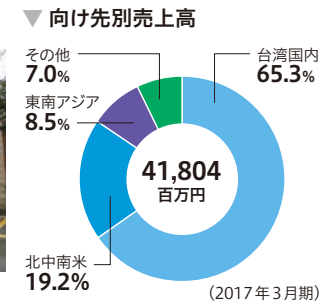


Taiwan

台湾 SYSCO 社



SYSCO社(台湾)

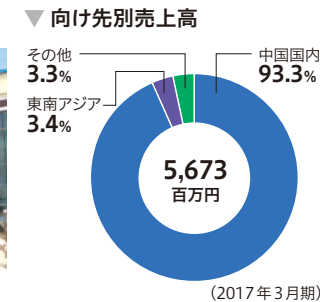


China

中国 YSS 社



YSS社(中国)

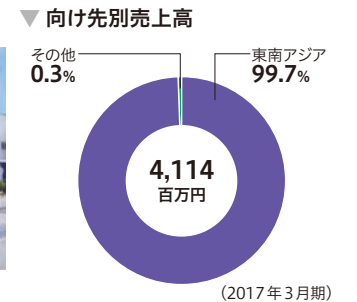


Thailand

タイ PPT 社



PPT社(タイ)



「安全」「安心」「環境」「景観」の価値創造を通して、 社会の持続可能な発展に貢献し、企業としての成長を目指します

事業環境・企業理念

社会課題

- 人口減少・少子高齢化
- 資源の枯渇
- 防災・減災
- 持続可能な社会の実現

基本理念

新しい個性を持った価値の創造

- ニーズの多様化・高度化
- 企業統合・再編（鉄鋼業）
- 保護主義の台頭
- グローバル化加速・競争激化

淀川製鋼グループの強み

① 営業
国内外に張り巡らせた地域密着型の営業体制

② 技術
顧客のニーズにきめ細かく応える技術力

機動力

③ 調達
独立系という特徴を活かした柔軟な調達

④ 生産
国内外にバランス良く配置した生産拠点

事業内容 → P3-6

鋼板関連事業

- 鋼板部門
- 建材部門

基本方針

強みである機動力とグループ力を最大発揮

長期ビジョンに向けた礎づくりに重点

ロール事業 グレーチング事業 不動産・その他事業

淀川製鋼グループ中期経営計画2019 → P17-18

目標
連結経常利益100億円を安定計上

基本戦略
強靱な収益構造の確立
ビジネスモデルの深化
ニッチ分野・差別化商品、用途開発への注力
グループ間の協働・連携強化

基本戦略
新しい事業領域への挑戦
既存事業を足掛かりにした新規事業の開拓
海外における川下分野への進出

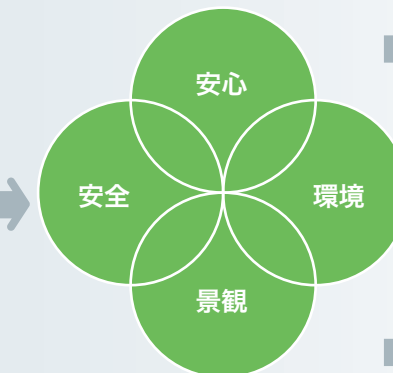
基本戦略
強固な経営基盤の構築
強い財務体質と積極的な投資の両立
人材育成と組織力強化
全てのステークホルダーとの共生

長期ビジョン
桜(SAKURA)100

目指す姿
さまざまな環境の変化に順応するたやかな姿
新しい事業領域に挑戦し花を咲かせる姿
グローバルに愛され永く花を咲かせる姿

事業を通じた価値創造

当社グループは企業理念に基づく機動力を活かした経営を追求するとともに、グループの総合力を発揮することで、持続的な成長を実現していきます。



「安全」「安心」「環境」「景観」を事業活動のキーワードとして、商品開発・製造・販売などあらゆる活動に展開し、ステークホルダーの皆様さまざまな価値を提供していきます。

株主・投資家



- 持続的な成長を実現することによる企業価値の増大
- 安定した株主還元の実現

お客様・取引先



- 顧客・社会ニーズを起点とした安全・安心な製品、サービスの提供
- 80年を超える伝統を基盤とした取引先との信頼関係の構築

従業員



- 安全・安心で働きやすい労働環境の提供
- 変革に挑戦し、成長する個性を持った人材育成

社会・自然



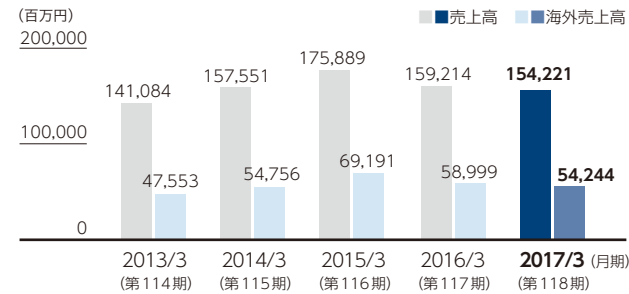
- 環境に配慮した製品供給による環境負荷低減への貢献
- 景観に優れた製品供給を通じた社会インフラ整備への貢献

当社グループを取り巻く事業環境が激しく変化中、持続的な成長を実現していくためには、将来を見据えたビジョンと計画を持ち、その内容をステークホルダーの皆様と共有することで当社グループの活力を高めていくことが有効であると考え、この度、当社グループの長期ビジョンおよび2017年度から開始する3年間の中期経営計画を策定しました。

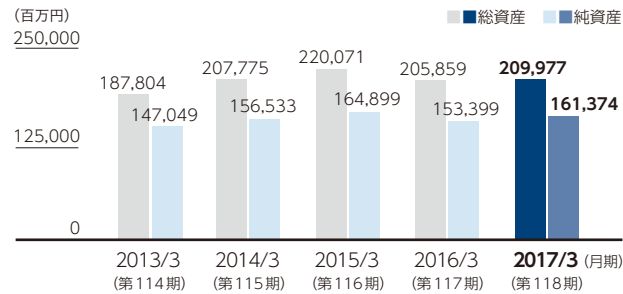
YODOKO at a Glance

ヨドコウとは ● 財務・非財務ハイライト

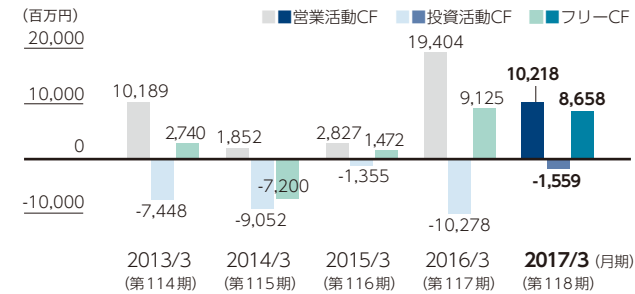
売上高・海外売上高(連結)



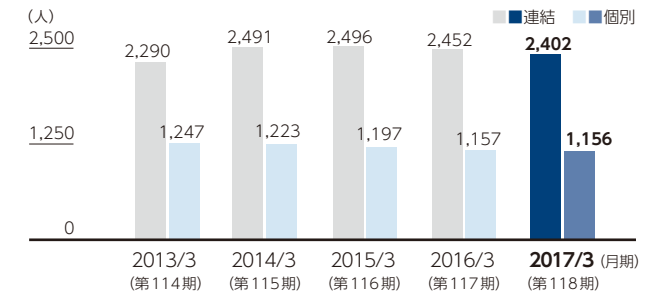
総資産・純資産(連結)



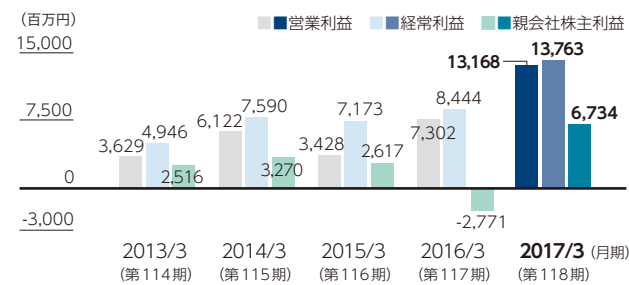
営業活動CF・投資活動CF・フリーCF(連結)



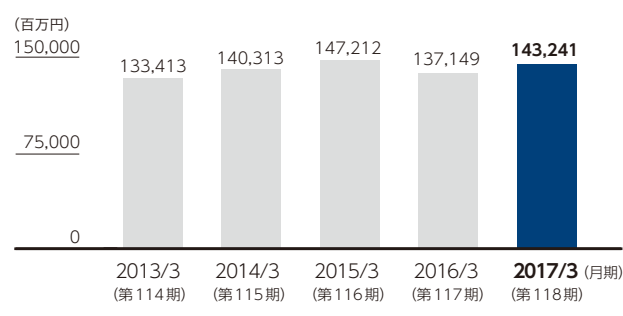
従業員数(連結・個別)



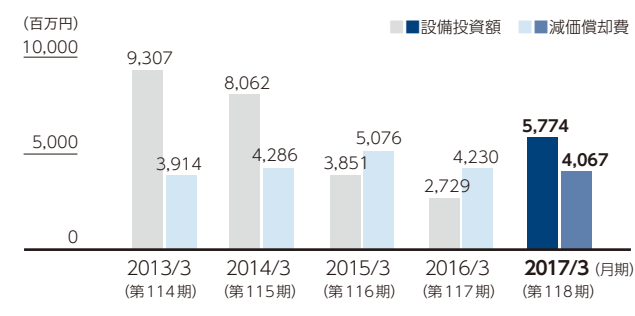
営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益又は純損失(連結)



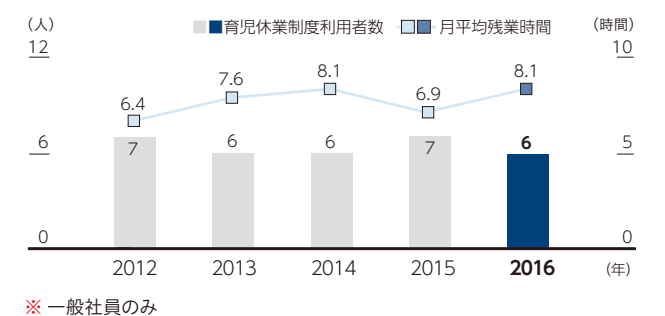
自己資本(連結)



設備投資額・減価償却費(連結)

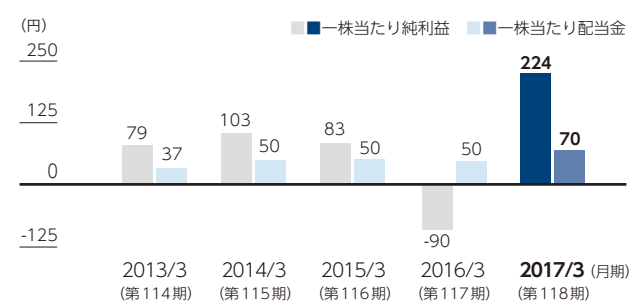


育児休業制度利用者数・月平均残業時間*(個別)

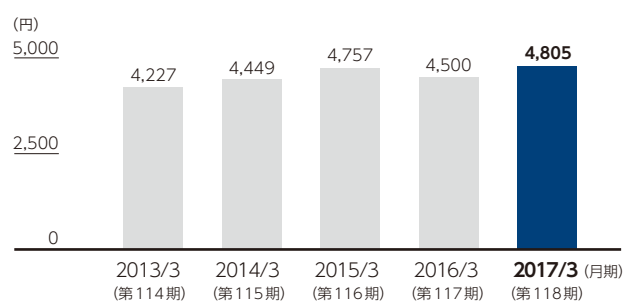


* 一般社員のみ

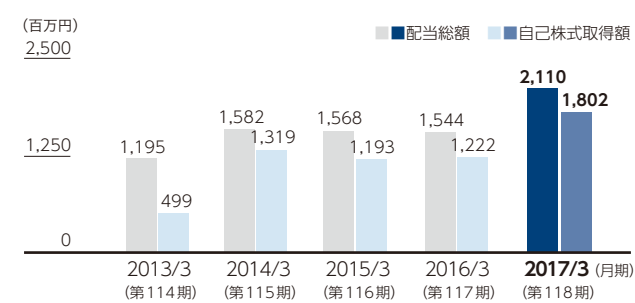
1株当たり純利益・1株当たり配当金(連結)



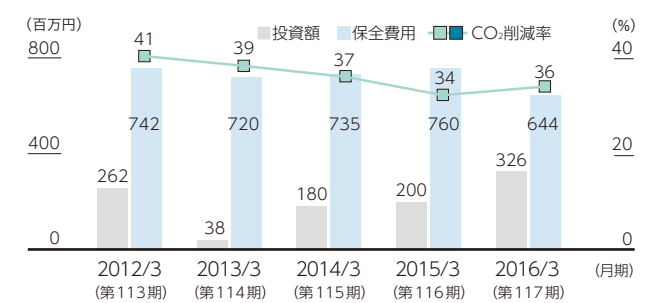
1株当たり純資産(連結)



配当総額・自己株式取得額(個別)



環境保全コスト・CO2排出量(対1990年度比削減率*)(個別)



注 第117期以前は株式併合後の数値に調整して表示しております

注 第117期以前は株式併合後の数値に調整して表示しております

* 日本鉄鋼連盟の自主行動計画(1996年策定)では、鉄鋼生産工程における省エネルギーの取組みとして、2010年度エネルギー消費量を1990年度比10%削減としている。

長期ビジョンのもと 100年企業を見据えた持続的成長を果たします



当期(2017年3月期)における日本経済は、個人消費には依然弱さが見られたものの雇用環境は良好に推移し、緩やかながらも回復基調が続きました。海外経済は保護主義的政策の影響が懸念されましたが、米国では堅調に推移し、中国でも政府の景気てこ入れ策を背景に持ち直しが見られ、ASEAN諸国でも総じて緩やかな回復傾向が続きました。

鉄鋼業界では期の前半は需要が停滞気味であったものの、後半からは自動車や東京オリンピック関連の施設を含む建設需要が増加しました。一方で期間を通じて鉄鋼原材料価格が上昇し、当社にとってもコストアップへの対応が課題となりました。また世界ではアンチダンピングなど保護主義的措置が頻発しました。

このような事業環境にあって、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高1,542億21百万円(前期比49億92百万円減)、営業利益131億68百万円(同58億66百万円増)、経常利益137億63百万円(同53億19百万円増)、親会社株主に帰属する当期純利益67億34百万円(前期は27億71百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

2017年3月、当社は長期ビジョン『桜(SAKURA)100』と『淀川製鋼グループ中期経営計画2019』を策定し、100年企業を見据えて持続的な成長を果たすべく新たなスタートを切りました。今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 河本 隆明

Q. 2017年3月期の
経営成績についての評価は？

A. 採算を重視した取り組みにより
前期比増益となりました

当社は高炉メーカーなどから熱延鋼板を仕入れ、これを加工製造しさまざまな付加価値をつけて販売する事業を展開しています。原材料などのコストが上昇局面にあった当期、柔軟な調達と販売施策によって利益を確保できたことは、独立系としての機動力を如何なく発揮した成果の一つと考えます。

海外子会社では、台湾のSYSCO社はアンチダンピング措置により対米輸出が激減しましたが、台湾における高いブランド力を活かして国内向け販売で大幅に利益を増大させました。またタイや中国の子会社でも新たな販路開拓の成果が現れたことなどから増収となりました。

このように国内外とも利益面を重視した取り組みの結果、営業利益率は8.5%となり、順調に業績を伸ばすことができました。

国内におけるコア事業を振り返ると、鋼板では環境負荷物質である六価クロムを用いずに高い耐久性を実現した「ヨドHyper GLカラー」の発売、建材ではALCパネル(軽量気泡コンクリート)に代わる耐火外壁パネルとして需要が増大している「ヨド耐火パネルグランウォール」の新しい生産拠点・姫路事業所の稼働、エクステリアでは防災関連商品の拡販など、次期以降に期待される製品の上市や生産体制の拡充を進めました。



2017年1月発売の外装用クロメートフリーカラー鋼板新商品



姫路事業所「ヨド耐火パネルグランウォール」生産工場

海外では、タイの子会社PPT社の連続塗装ラインが軌道に乗り始めたほか、中国の子会社YSS社も含めて建材向け販路の開拓による成果が出始めており、今後の展開が期待されます。

Q. 長期ビジョン『桜(SAKURA)100』に込めた想いは？

A. いかに事業環境が変化しようとも、持続的に成長する企業を目指します

近年、鉄鋼業界を取り巻く事業環境は大きく変化しています。国内においては、人口減少や少子高齢化などから鉄鋼・建設関連需要は縮小傾向となる一方で、製品の多様化と高度化が進んでいます。海外では中長期的な需要拡大は期待されるものの、新興国の景気減速や保護主義的政策などから不透明感が高まっています。また経済のグローバル化によって、一層の競争激化も予想されます。



当社は鉄鋼業界に属しており、業績が市況変動の影響を受けやすい面があるため、これまで中長期的な経営計画を開示していませんでした。しかし激変する事業環境にあって、当社グループが持続的成長を果たすために、2025年に向けた長期ビジョン『桜(SAKURA)100』と3カ年の『淀川製鋼グループ中期経営計画2019』の策定を進め、2017年3月に公表しました。

当社は鉄鋼業界における特色ある独立系企業として、長年にわたり培った顧客・サプライヤーとの信頼関係、強固な財務体質という事業基盤のうえに、機動力や海外拠点配置といった強みを有しています。

こうした基盤と強みを活かして、事業環境がいかに変化しようとも、持続的な成長を果たすことが長期ビジョンの骨子です。すなわち規模の追求ではなく中身の充実を重視し、安定的に利益を計上する企業体質の強化を目指すものです。この目標として経常利益および営業利益の2段構えで100億円の利益をコンスタントに達成すべく計画を立案しました。

本中期経営計画の目標

長期ビジョン『桜(SAKURA)100』の実現を目指し、『淀川製鋼グループ中期経営計画2019』の目標として、既存事業における市況や為替など事業環境に左右されず連結経常利益100億円を安定して計上することを目標とします。

→詳細は、P17-18をご覧ください

当期はこの利益目標を上回る結果となりましたが、市場環境に恵まれた要因もあり、まだ真の実力ではないと考えています。

Q. 第1次中期経営計画のポイントは？

A. 連結経常利益100億円安定計上を大きなテーマとしています

当社鋼板製品の登録商標に由来して名付けた長期ビジョン『桜(SAKURA)100』は、変化する事業環境に順応しながら新たな事業領域に挑戦し、アジアを中心とするグローバル市場で活躍する当社グループの姿を構想しています。

その実現にあたっての礎を築く期間と位置付けた『中期経営計画2019』では、「強靱な収益構造の確立」「新しい事業領域への挑戦」「強固な経営基盤の構築」——の3点を基本戦略として具体的な取り組みを進めていきます。



大阪工場 建材性能試験場

当社グループの既存の事業領域は、製品そのものの大きな差別化を図ることが難しい成熟分野です。培ったビジネスモデルを深化させ、顧客へのきめ細かな提案、デリバリー、更には技術サポートを含めた総合的な付加価値の提供、また鋼板と建材のシナジー効果の追求などによって収益を高めることが計画のポイントです。

この一例として、鋼板分野と建材分野の有機的な事業推進があります。国内ではすでに商品開発や販売、顧客への技術サポートなどあらゆる面で鋼板・建材協働が顕著な成果を上げています。こうしたシナジー効果や地域密着型営業を海外展開していくことも大きなテーマです。

中国・台湾では需要変化に応じて建材分野の拡販を進めています。今後は施工を担う子会社との協働・連携を強化して川下分野の拡大を図ります。

また当期、東西2拠点生産体制を整えた「ヨド耐火パネルグランウォール」は、中低層建築物の壁材の主流であったALCパネルに代わる製品です。このようにパネル材や複合材



YBMH社(中国) 施工例 屋根66H 外壁806型
物件名:日立物流(天津)第二倉庫新築工事

としての新たな用途開発やニッチ市場の開拓によって需要を捕捉していきます。

エクステリア分野では、素材から開発する一貫メーカーである強みを活かして、多彩なカラーバリエーションや優れた耐久性の提供、防災に関連した機能など特色ある製品開発によって、「物置と言えばヨドコウ」との評価をいただけるトップブランドを目指していきます。またアジア地域における海外展開も視野に入れています。

もう一つの大きなテーマである新規事業では、既存事業を足掛かりとした領域を想定しています。一例として、収納というサービス分野へ事業を広げる「ヨドクラウド物置」があります。すぐに成果が現れるものではありませんが、中長期的観点から粘り強く事業育成を進めます。



「ヨド耐火パネルグランウォール」施工例
物件名：南海和歌山市駅オフィビル棟



ヨド地震解錠装置付き防災備蓄倉庫
商品名：ヨド蔵MD



ヨドクラウド物置 屋外の物置では湿度や温度差が気になる衣類や写真など、専用ダンボール一個単位から、安全・安心にお預かりするサービス

Q. ESGにおける注力取り組みは？

A. すべてのステークホルダーとの共生を目指し 継続的な充実に取り組みます

当社は早くからガバナンス体制の拡充に取り組むとともに、長期ビジョンにおいても「全てのステークホルダーとの共生」を掲げています。

また「安全」「安心」「環境」「景観」をキーワードとする事業展開を推進し、環境負荷物質を使用しない鋼板、断熱性を高めた外装建材、地震解錠装置付きの防災備蓄倉庫、避難所の生活にも役立つ物置の間仕切りオプションの開発など、多様な取り組みを進めています。

今後も継続的にESG(環境・社会・ガバナンス)の充実に取り組みます。

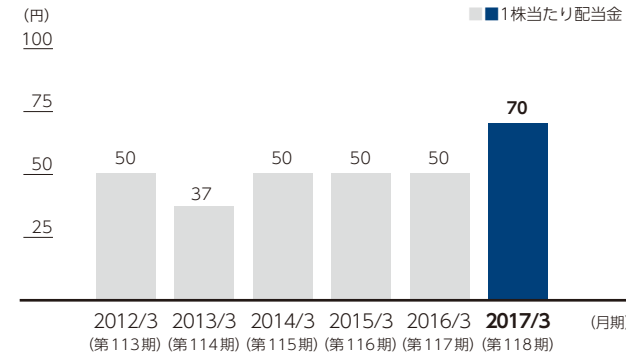
Q. 株主還元の方針は？

A. 安定的、継続的な利益還元の実施を最も重視しています

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと認識し、業績に応じた安定的、継続的な配当金のお支払いが大切であると考えています。そのためには一過性の業績向上ではなく持続的な成長が必要であり、強固な財務基盤の維持を資本政策の基本方針の柱としています。

今後3年間の配当金の指標としては年間1株当たり50円以上を維持したうえで、連結配当性向年間30%~50%程度を目途に実施していく考えです。当期は中間30円、期末40円、年間では70円の配当とし、連結配当性向は31.2%となりました。

1株当たり配当金



注 第117期以前は株式併合後の数値に調整して表示しております。



Q. 最後にステークホルダーへのメッセージを

A. 100年、200年と続く企業であることが皆様へのご恩返しと考えます

次期(2018年3月期)は、需要環境は国内外とも当期の水準を保つものの、製造コストの上昇が予想され、利益面では厳しい環境を想定しています。

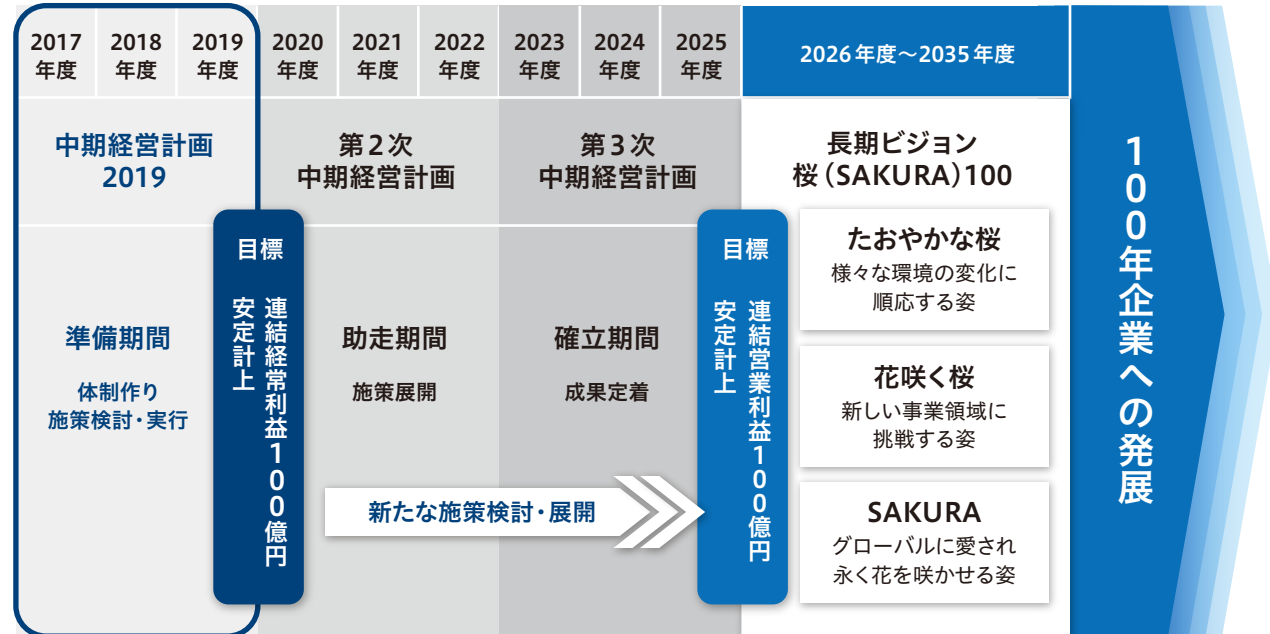
当社は財務体質が強固で自己資本比率も高く、これを基盤とした堅実な企業風土があります。一方、歴史をひもとくと、時代に応じた新製品を開発し世に送り出してきたDNAが息づいています。時代がいかに変化しようとも、堅実な企業風土のもと、新たなチャレンジの積み重ねによって、100年、200年と存続する企業を築くことが、ステークホルダーの皆様への最大のご恩返しだと考えます。

皆様のご支援ご鞭撻を重ねてお願い申し上げます。

Medium-Term Management Plan

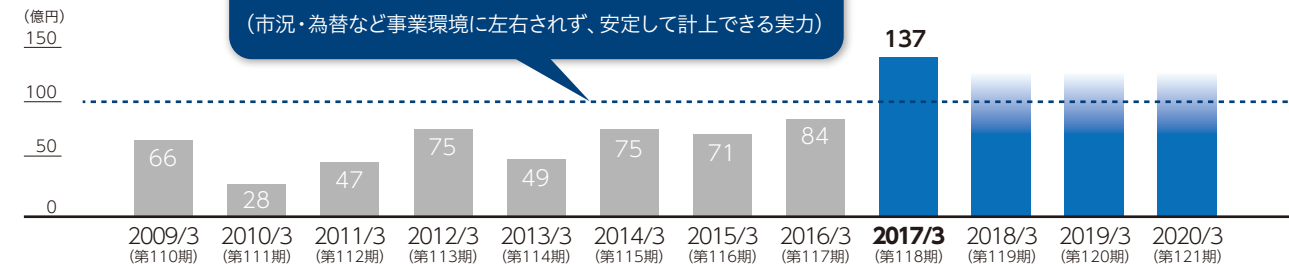
中期経営計画

本中期経営計画期間の位置付け



中期経営目標

経常利益(連結)



事業戦略

- 鋼板事業**
 - カラー鋼板を主力商品として高付加価値化の追求
 - 新たな用途展開と特定ニーズに応えるニッチ市場の開拓
 - 生産体制の最適化とライン特性を生かしたプロダクトミックス
 - グループ会社間の協働・連携(調達・技術・物流)
- 建材事業**
 - 高機能商品の拡販
 - 高機能外装材(グランウォール、ファインパネル、バリアロック)
 - 高機能カラー鋼板(ヨドHyper GLカラー)
 - 素材-建材-施工の一貫したノウハウの活用
- エクステリア事業**
 - 顧客密着営業の更なる強化
 - 鋼板・建材の技術を融合した商品開発
 - 生産・設計の最適化
 - 技術力・ノウハウを活用した新しい事業領域の開拓
- ロール事業**
 - 製販一体化による更なる体質強化
 - ロール製造技術を活かした未進出分野の需要開拓
 - 商品の差別化
 - リードタイムの短縮

鋼板関連事業(海外)

鋼板事業

- アジアを中心に表面処理鋼板需要の捕捉
 - 各拠点の顧客・サプライヤーとの関係強化
 - SYSCO社を中心に新たな海外市場開拓

建材事業

- エクステリア商品の海外展開
 - 現地企業との協働体制の構築

- 鋼板事業と建材事業の協働・連携の加速
- グローバル人材の育成
- 海外子会社の経営の現地化

グレーチング事業

- 製販一体化による更なる体質強化
- 地域密着営業の強化
- 高機能商品の開発
- 新たな用途開拓

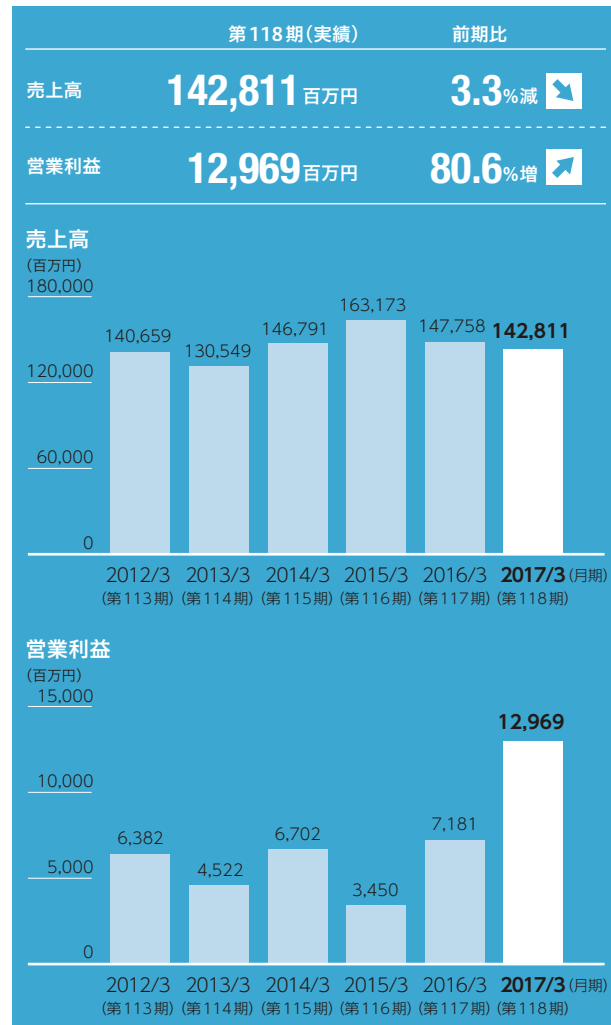
その他事業

- 不動産事業**
 - 不動産の有効活用
- エンジニアリング事業**
 - 鋼板加工設備の需要捕捉(アフリカや東南アジア)

Review of Operations

セグメント別の概況

鋼板関連事業



鋼板部門

当期の振り返り

- 日本国内のひも付き(特定需要家向け)は、需要改善に伴い販売量が増したが価格是正に時間を要し減収。
- 日本国内の店売り(一般流通向け)は顧客への提案営業強化と価格是正も一定の進捗があり増収。
- 海外では台湾SYSCO社が台湾国内の販売強化が功を奏し増益。タイPPT社は黒字達成。中国YSS社も一定の改善。

来期の展望

- 原材料価格上昇に伴い採算面では厳しい状況を想定。
- めっき製品は住設関連分野、カラー製品はポストコート品からPCMへの切替に注力。
- 引き続きYSS社の軌道乗せに注力。

中期経営計画の実現に向けた取り組み

- 付加価値の高いカラー製品の拡販に向け、PCMの用途開発、ニッチ分野への進出、小ロット対応の強化などに取り組む。
- 調達や鋼板・建材の部門連携など、グループ間の協働を一層強化し、競争力を高める。



カラー鋼板



カラー鋼板製造設備

建材・エクステリア部門

当期の振り返り

- 建材商品は主力のルーフは物流倉庫などの大型案件が好調に推移したものの中小型物件は苦戦し販売量が減少。またグランウォールはALC工法からの置き換えに加えビル外装に採用されるなど新規販売先拡大に注力。
- エクステリア商品は業界全体で物置の販売が前期比減少の中、当社の物置、ガレージの売上高は前期比微増。

来期の展望

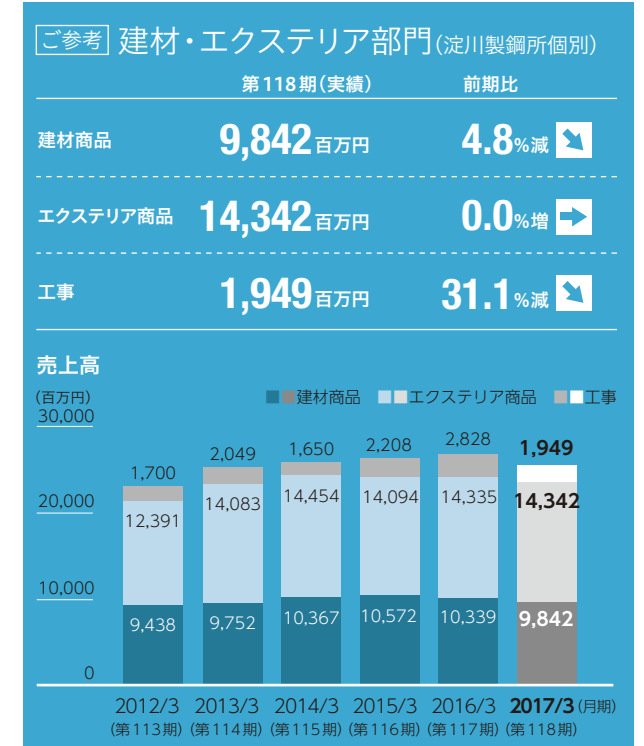
- 建材商品では姫路事業所稼働に伴いグランウォールの生産体制が強化され、拡販に注力。
- エクステリア商品は、モデルチェンジした小型物置「エスモ」など新商品の拡販に注力。
- 工事は大型物件の確実な受注に取り組む。

中期経営計画の実現に向けた取り組み

- 建材商品は高機能商品(断熱壁材)の拡販に注力。
- エクステリア商品は地域別販売戦略を実践し物置の国内シェアNo.1を目指す。
- 工事は新工法を含めた省施工の提案により更なる受注獲得を目指す。
- 開発は、鋼板・建材の技術融合、省施工商品の更なる拡充をテーマに、顧客ニーズの実現に取り組む。



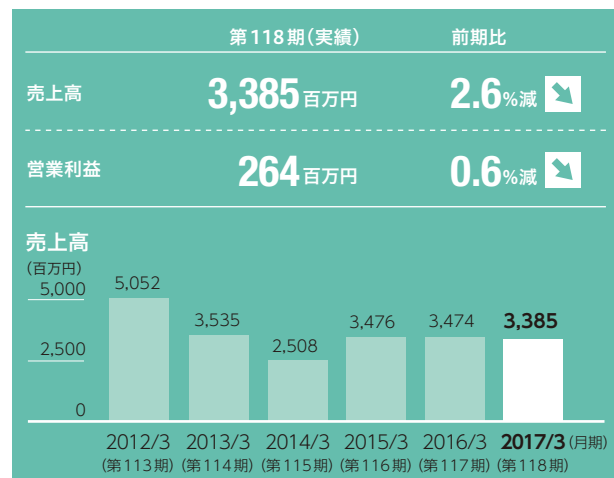
「ヨド耐火パネルグランウォール」施工例 ヨド物置



Review of Operations

セグメント別の概況

ロール事業



当期の振り返り

- 鉄鋼向けでは耐摩耗性を高めた高付加価値ロールの拡販に取り組み、実績に寄与。

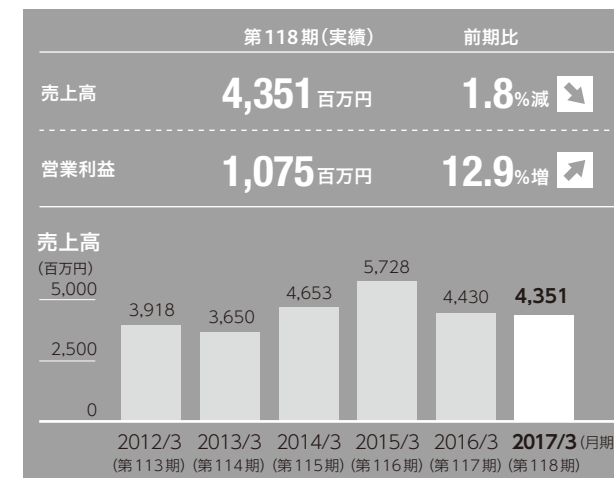
来期の展望

- 鉄鋼向けは堅調な推移を予想。
- 非鉄向けは製紙用ロール技術を応用し新規分野での拡販に努める。

中期経営計画の実現に向けた取り組み

- 製販一体による体質強化、未進出分野の開拓、商品の差別化とコストダウンによる収益力強化。

不動産・その他事業



当期の振り返り

- 不動産事業は賃貸ビルの入居率が向上。
- 運輸・倉庫業も好調に推移。

来期の展望

- 不動産事業は資産の有効活用を継続。
- エンジニアリング事業は顧客と密にコミュニケーションを図り、将来的な設備提案など積極的に販売活動を展開。

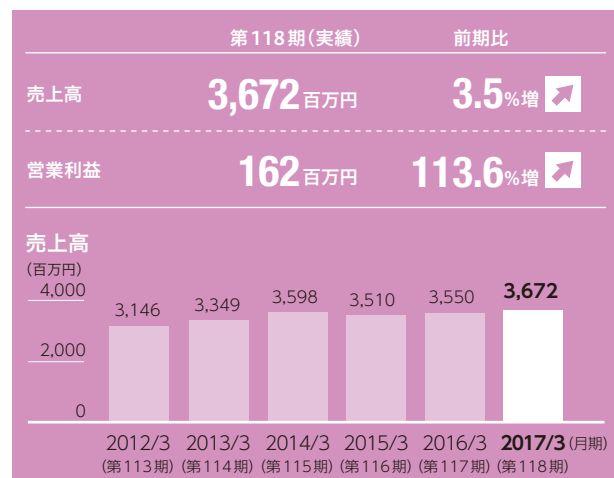
中期経営計画の実現に向けた取り組み

- 不動産事業は資産の積極的有効活用でグループの収益力向上に貢献。
- エンジニアリング事業は鋼板加工設備を中心に需要を捕捉。



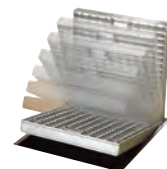
本社ビル

グレーチング事業



当期の振り返り

- 道路関係は災害復旧重視の予算で厳しい状況であったが景気対策の公共事業の前倒し執行や民間物件受注に注力し前期比増収。



ヨドかるがるグレーチング

来期の展望

- 原材料価格高騰による厳しい収益状況下、更なるコストダウンを進め販売価格は正に努める。

中期経営計画の実現に向けた取り組み

- 製販一体による体質強化、地域密着営業、高性能商品の開発による道路分野のシェア拡大。
- 新たな用途開発に取り組み収益力強化を図る。

Topics 「ヨド耐火パネルグランウォール」生産体制の強化

2014年10月に発売した「ヨド耐火パネルグランウォール」は今後需要の伸びが期待されることから、生産能力の増強を行うこととし、この度姫路事業所内に新ラインが完成、2017年3月より生産開始しています。

従来は最大月産1万m²でしたが、姫路事業所の新ラインの稼働で月産2万5千m²を見込んでいます。品質管理、デリバリーについても体制強化を行い、今後更なる拡販に取り組んでいきます。

所在地：兵庫県姫路市網干区浜田1207番地 敷地面積：3万3,000m² 延床面積：1万5,657m²
 主要設備：「ヨド耐火パネルグランウォール」製造設備、「ヨドファインパネル・ファインルーフ」製造設備

姫路事業所全景



Review of Operations

海外事業の概況

台湾 SYSCO 社

商号: 盛餘股份有限公司
設立: 1973年5月19日
資本金: 32億1,180万元
事業内容: 鋼板製品の製造および販売
主要設備: 酸洗設備1基 冷延設備2基 めっき設備2基 カラー設備2基

所在地: 台湾 高雄市
董事長: 大森 眞
總經理: 程 贊育
従業員数: 565名



当期の振り返り

- 2016年度の台湾経済は半導体業界を中心とした輸出回復および設備投資等に牽引され順調な回復が続いた。
- 鉄鋼業界は中国の過剰生産を背景に世界各地でアンチダンピングやセーフガード等の保護主義的措置が拡大。
- 米国のアンチダンピング提訴を受け輸出先の分散、台湾国内販売強化に取り組み、厳しい環境の中、前年比減収ながら増益となった。

来期の展望

- 世界的鉄鋼供給過剰問題、原材料価格高騰によるコスト上昇など厳しい状況が続くと予想。
- 原材料価格上昇の販売価格への転嫁、継続的コストダウン、昨年成果を上げた国内販売強化で利益を確保。
- 引き続き品質・サービス・コスト競争力の強化に努めつつ、更なる成長を実現するべく新たな需要の開拓に取り組む。

中国 YSS 社

商号: 浚川盛餘(合肥)高科技鋼板有限公司
設立: 2011年10月28日
資本金: 2.2億米ドル
事業内容: 鋼板製品の製造および販売
主要設備: めっき設備1基 カラー設備2基

所在地: 中国 合肥市
董事長: 大森 豊実
總經理: 二田 哲
従業員数: 279名



当期の振り返り

- 2016年度の中国経済は成長率目標を達成したものの政策の下支えによる部分が大きく自律回復は依然として弱い状況。
- 高収益の工事案件、日系家電向けPCM拡販に注力。
- 電機用途のガルバリウムめっき鋼板の拡販に取り組み、売上高は前年比増収。

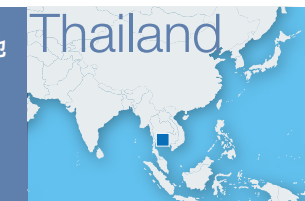
来期の展望

- 中国国内でのブランド認知度の向上に取り組み、安定的な受注量確保に向けて流通向け・ひも付き(製造業向け)などの分野へ販路拡大に努める。
- 競争力向上を目指しコスト削減に取り組むと同時に拡販にも努め、安定経営に向けた足掛かりの年とすることを旨とする。

タイ PPT 社

商号: PCM PROCESSING (THAILAND) LTD.
設立: 1999年4月
資本金: 13億7,725万9千バーツ
事業内容: 塗装鋼板製造、鋼板加工および販売
主要設備: 連続塗装ライン1基 大型レベラーライン2基 シートスリッター1基

所在地: タイ アマタナコン工業団地
代表者: 神崎 昌平
従業員数: 127名



当期の振り返り

- 2016年のタイ経済はGDP成長率3.2%増と緩やかな回復基調。観光業がやや減速する中で、輸出が経済成長に寄与する力になった。
- 既存顧客へのきめ細かな対応、拡販、コストダウンに注力し2013年に連続塗装ラインを稼働して以来初の黒字を達成。

来期の展望

- 2017年上期のタイ経済はGDP成長率が3%~4%と予測され、昨年同様緩やかな成長が見込まれている。
- 今後もアジア市場を広く捉える方針のもと、成長が見込まれるASEAN市場でブランドを浸透させるために輸出比率30%を目標に市場開拓を行っていく。

Topics 【YSS社トピックス】 第4回 中国建築防水協会年次総会

2016年度にYSS社およびYBMH社は、中国における技術情報や現地ユーザーへのブランド力向上を目的に中国建築防水協会に加盟しました。

2017年度はYSS社とYBMH社が年次総会主催者を引き受けました。当社からも日本金属屋根協会副会長を務める河本善博上席執行役員が出席。



総会の状況

「日本金属屋根技術の現状および発展」というテーマで発表するとともに、日本の鋼板製屋根と施工事例の紹介を行い多くの参加者に関心を持ってもらいました。このような活動を通じて中国市場における当社グループのブランド力向上に取り組んでいます。



YBMH社展示ブース

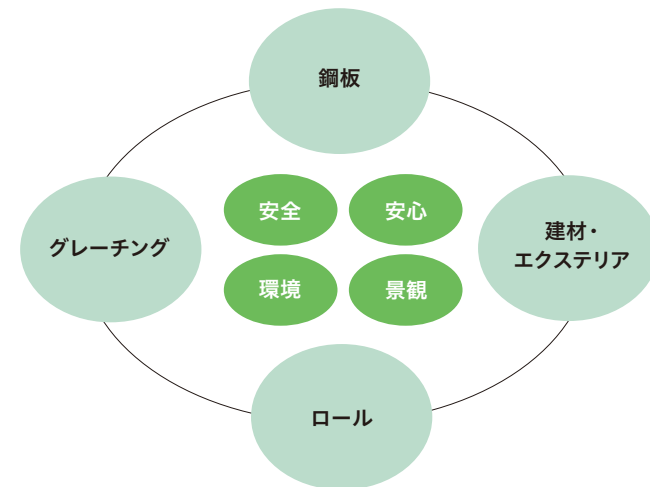
価値創造を支える基盤

商品開発の取り組み

開発理念

当社の基本理念である「新しい個性を持った価値の創造」に従い、常に「新しい個性を持っているか」、「新たな価値を創造しているか」を考えながら、全社のキーワードである「安全」「安心」「環境」「景観」を念頭に開発に取り組んでいます。

事業を通じた価値創造



鋼板、建材・エクステリア部門では

「お客様の思いを重視」、「差別化商品開発」、「安全・安心」、「環境配慮・高耐久化」、「省施工」を基本方針として進めています。

当社の鋼板商品は大きく二つに分けることができます。一つは家電・建材などのメーカー様が要求する性能に合わせ仕様を決め素材として供給するもの、もう一つは自社で加工するものや代理店様を通じて一般的な建材用途として販売するものです。前者については、呉・市川・大阪の各工場の技術開発部門で、お客様の個別のニーズにきめ細かく対応した商品開発を行っています。後者については、本社の開発本部で市場のニーズを探り、各工場の技術開発部門と連携し開発を行っています。

エクステリアや建材等の加工製品の開発も開発本部が受け持っています。鋼板・エクステリア・建材の各々の開発部門を融合することで、商品企画の段階からお互いのノウハウ・技術を有機的に結び付けることが可能となり、加工製品に最適な鋼板の開発と鋼板の特長を活かした加工製品の開発が行えます。

このような開発体制が、当社の大きな特長である「鋼板から製品まで一貫で生産を行うことで高い品質を確保し安心してお使いいただける製品」を生み出しています。



商品開発センター（大阪工場）



防耐火試験装置（大阪工場）



水密・耐風圧試験装置（大阪工場）

ロール、グレーチング事業では

ロール事業

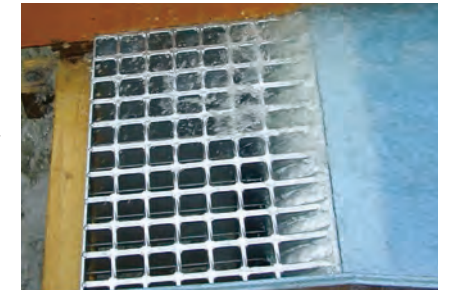
開発部門は大阪工場に置かれており、鉄鋼用ロールではエンジニアと営業が共同で顧客フォローを行い要望に応じた開発を行っています。製紙用ロールはドイツの世界的メーカー「Kusters」社との業務提携をもとに日本のユーザーに合わせたシステム開発を行っています。



製紙用テストカレンダー（ツヤ出し）マシン

グレーチング事業

開発部門は泉大津工場に置かれており、顧客からのさまざまなニーズや営業からの多種多様な情報をデータベース化し、安全性・耐食性・景観性に優れた独創的な新商品開発に取り組んでいます。



ウォーターフォールズ越流テスト

価値創造を支える基盤

人材育成

女性活躍推進

当社は、生き生きと働くことのできる環境を整えることが、多様な才能や価値観を持つ社員一人ひとりの成長を促し、企業価値の向上に繋がると考えます。その中でも特に女性の活躍を着実に推進するために、行動計画を策定しています。

詳細はこちらをご覧ください。

<http://www.yodoko.co.jp/eco/wplan/index.html>

社会貢献活動

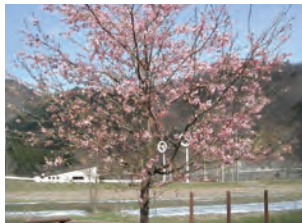
「SAKURA+ PROJECT」に参画

このプロジェクト名には、「桜」を、「桜の名所」を、「桜を通じた人と人とのつながり」を増やして(プラスして)いきたいという思いが込められています。

2012年3月よりヨド物置エスモ、エルモ全機種の売上の一部を「SAKURA+ PROJECT」に協賛・寄付しており、2012年11月には岩手県大槌町にて第1回の植樹祭が行われました。現在は福島県の国道周辺への植樹を行っています。



「SAKURA+ PROJECT」のロゴマーク



岩手県大槌町のシンボルツリー



ヨドコウ迎賓館(旧山邑家別邸)



雛人形展(2月中旬～4月上旬)

品質改善活動(JK活動)

品質向上・コスト削減・生産性向上・安全・環境保全などをテーマとする小グループによる自主(J)管理(K)活動をグループで行っており、年に1回大阪でグループ会社を含む全社大会が開催され、2016年には50周年を迎えました。

全社大会では発表を通じてお互いの良い面を学び、業務の改善に活かしています。このような活動を通じて社員一人ひとりの成長と、自己実現を図っていきます。



淀川製鋼グループJK大会

「ヨドコウ迎賓館」の一般公開

20世紀最高の建築家の一人と言われるフランク・ロイド・ライトによって設計されたヨドコウ迎賓館は、神戸・灘の酒造家である八代目山邑太左衛門の別邸として建てられ昭和22年より当社が所有しています。国の重要文化財に指定されており、社会貢献活動の一環として平成元年より一般公開しています。現在は2016年11月より約2年間の保存修理工事を行うため一時閉館しています。

環境保全の取り組み

環境基本理念

地球環境の保全に貢献します。

自然環境調和型の企業活動を行います。

環境行動指針

1. 環境保全意識の啓蒙

社員及び協力会社社員に環境教育を実施し、環境保全を認識して行動する人づくりを推進します。

2. 事業活動における環境への配慮

- 1) 全ての事業活動において、公害防止、省資源、省エネルギー、物流の合理化、廃棄物の削減・リサイクル等を行い、環境への負荷の低減に努めます。(公害防止：環境関連法規と環境基準の遵守)
- 2) 製品開発に際しては、耐久性の向上に努め、再資源材料及びリサイクルし易い材料の採用など、廃棄による環境への負荷の低減に努めます。

3. 社内組織の整備

以上を推進するため、本社及び各事業所の環境管理組織を強化し、環境保全活動に取り組みます。

▼環境活動の目的・目標

地球温暖化防止	生産部門でのCO ₂ 削減 輸送でのCO ₂ 削減 オフィス部門でのCO ₂ 削減
循環型社会の形成	省資源の推進
環境負荷物質の低減	VOC排出量の削減 有害化学物質の全廃 化学物質の管理強化
環境配慮	製品への有害化学物質非含有保証の対応 地域社会への貢献 環境配慮製品および技術の開発による社会貢献 環境活動の推進とリスク管理の徹底

環境保全活動の取り組み

本社



大阪市主催の「大阪マラソン“クリーンUP”作戦」に参加し、美しい街づくりのため、本社ビル周辺の清掃活動を実施

呉工場



工場周辺の街路や海沿いの公園など春と秋の2回、清掃を実施

価値創造を支える基盤

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

当社は、当社が持続的に成長し中長期的な企業価値向上を実現するために、株主・顧客・取引先・従業員・地域社会等の全てのステークホルダーの立場を踏まえ、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うことがコーポレート・ガバナンスの目的であると位置付け、これまでもさまざまな取り組みを進めてきました。

コーポレート・ガバナンスの体制

当社はその企業規模から経営の機動性を重視し、機関設計として監査役会設置会社を選択しています。そのうえで、情報共有化の観点から経営の意思決定と業務執行との一体性を維持しつつ、取締役の監督・意思決定機能と業務執行機能を効率的に一定の範囲で分離することを目的として執行役員制を導入しています。

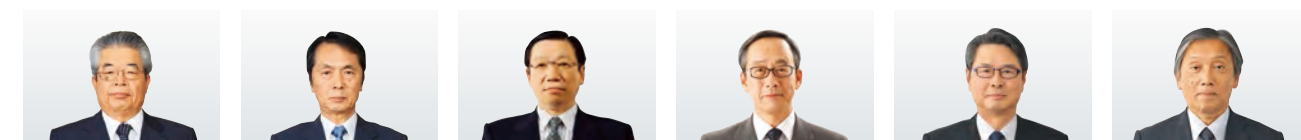
取締役会の体制としては、経営責任の明確化と、経営環境の変化に対し最適な経営体制を機動的に構築するため、取締役の任期を1年とするとともに、定款における取締役の人数は7名以内としています。経験や知見が異なる多様な取締役を選任することで、取締役会の適正規模と多様性を確保し、取締役会における、活発で建設的な議論による一層の活性化を目指します。また、監督・意思決定プロセスの透明性の強化のために、取締役の内の複数名は、業務執行を行わない東京証券取引所の独立性基準を満たす独立社外取締役を選任しています。なお、2017年3月31日現在の取締役総数は6名、内2名は独立社外取締役となっています。

監査役会の体制としては、会社法および当社定款の定めにより、監査役の人数は4名以内とし、その半数以上は独立性を有する社外監査役を選任することとしています。

▼コーポレート・ガバナンス改革の歴史

2003年6月	取締役の経営責任の明確化と、経営環境の変化に対応して最適な経営体制を機動的に構築するため、取締役の任期を1年とした。
2004年6月	取締役の監督・意思決定機能と業務執行機能を一定の範囲で分離し、取締役会の監督機能強化・効率化と業務執行の迅速化を目指して、執行役員制度を導入し、取締役の定員を18名以内から7名以内に削減。退職慰労金制度を廃止したうえで、当社の業績や株価への感応度をより引き上げ、株価上昇および業績向上への意欲や士気を高めることを目的として、取締役と執行役員を対象とする株式報酬型ストックオプション制度を導入。
2006年6月	取締役会における、活発で建設的な議論による活性化と、監督・意思決定プロセスの透明性の強化のため、社外取締役を選出することとし、社外取締役を1名選任した。
2015年6月	取締役会における、活発で建設的な議論による一層の活性化と、監督・意思決定プロセスの透明性の強化のため、取締役の内の複数名を独立社外取締役とすることとし、独立社外取締役を2名選任。
2015年12月	コーポレートガバナンスコードの運用開始に伴い、法令および定款に次ぐ上位規程として「株式会社淀川製鋼所コーポレートガバナンスガイドライン」を制定。

取締役



代表取締役会長 國保 善次
代表取締役社長 河本 隆明
取締役 専務執行役員 大森 豊実
取締役 常務執行役員 二田 哲
取締役(独立社外取締役) 佐伯 壽一
取締役(独立社外取締役) 岡村 裕

監査役

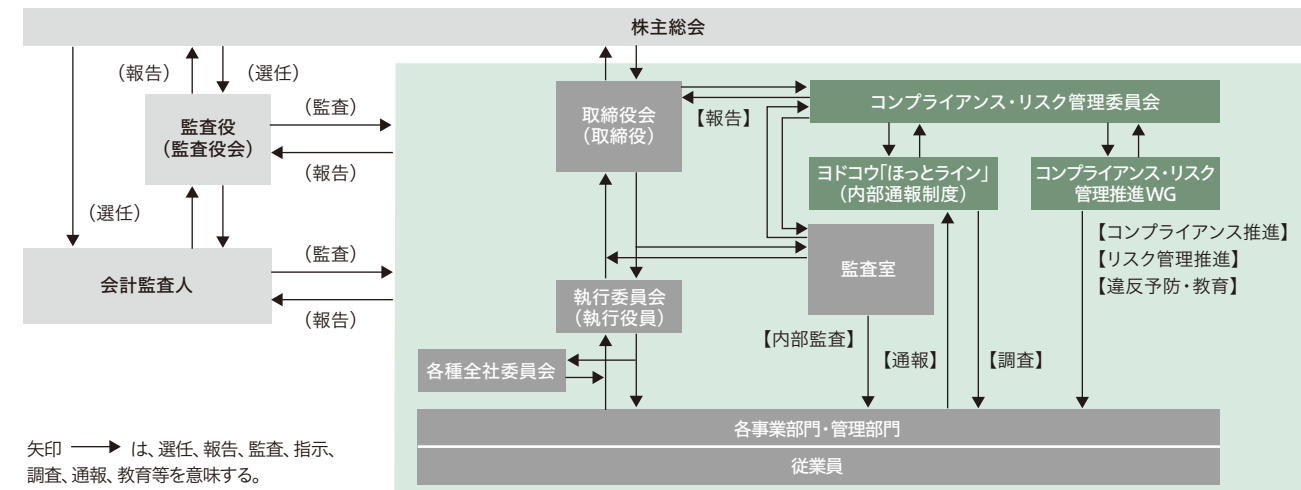


監査役(常勤) 林 眞生
監査役(常勤) 森岡 司郎
監査役(独立社外監査役) 宇津呂 修
監査役(独立社外監査役) 岩田 知孝

▼平成28年度
社外取締役 社外監査役の会議出席状況

氏名	取締役会 出席状況	監査役会 出席状況
佐伯 壽一	14回/14回	—
岡村 裕	14回/14回	—
宇津呂 修	14回/14回	18回/18回
岩田 知孝	11回/11回	11回/11回

▼ガバナンス体制図



Financial Information

財務情報 ● 連結業績概要

市場環境

当連結会計年度における日本国内鉄鋼市場では、期間の前半は需要産業の生産が盛り上がりを欠き、鉄鋼原材料の価格上昇に呼応した製品価格は正の動きも勢いを欠いていましたが、秋以降は鋼材受注の回復と歩調を合わせ在庫調整が順調に進んだことに加え、中国における政府主導の減産に起因した原料炭価格急騰などの要因から、期間の後半は値上げの機運が高まりました。

海外鉄鋼市場では、中国鉄鋼業の高水準な輸出を背景に、世界各地域でアンチダンピングやセーフガードなど保護主義的措置が頻発していますが、期間の後半は中国国内の鉄鋼需要の好転に加え、原料炭価格急騰の影響などから、アジアを中心に鉄鋼市況は堅調に推移しました。なお、期間の最終盤には鉄鋼原材料の価格下落や中国市況の軟化などの要因から海外市況は軟調に転じました。

経営成績

このような環境の中、当社グループの当連結会計期間の業績は、売上高1,542億21百万円(前期比49億92百万円減)、営業利益131億68百万円(同58億66百万円増)、経常

利益137億63百万円(同53億19百万円増)、親会社株主に帰属する当期純利益67億34百万円(前期は27億71百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

採算重視の販売活動と価格是正に努めましたが、日本国内では鋼板商品および建材商品で期間の前半に市況軟化の影響を受けたこと、海外では台湾の子会社であるSYSCO社の米国向け販売量の減少に加え、為替の影響などもあり、減収となりました。損益面では、タイの子会社であるPPT社および中国の子会社であるYSS社の改善に加え、台湾SYSCO社の台湾国内での販売強化の効果、日本国内ではエネルギーコスト低減に加え鋼板商品の価格是正に努めたことなどから、2016年11月2日に開示した予想を上回る実績となりました。

今後の見通し

世界経済は、好調な米国経済の牽引による緩やかな成長が期待されますが、米国新政権の政策実現性への懸念、不動産投資の過熱から金融引き締めが兆しが見られる中国経済、そして英国のEU離脱交渉の先行きなどに加え、シリアや北朝鮮での地政学的リスクの高まりなど、不確実性が高まっています。

日本経済は、良好な雇用や回復の兆しが見えつつある建設投資を背景にオリンピック開催に向け緩やかに回復していくことが期待されますが、不確実性の増している世界経済の影響を受けるリスクがあります。

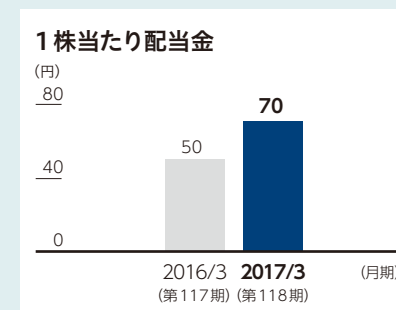
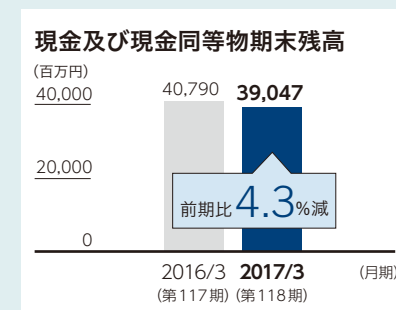
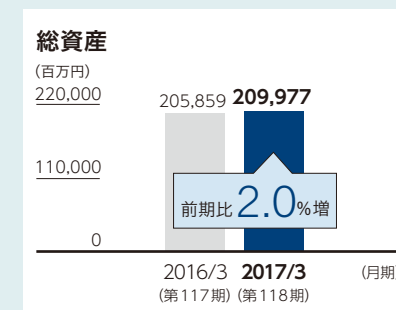
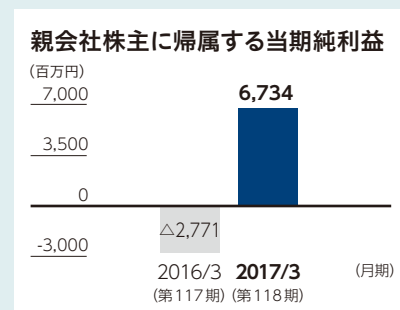
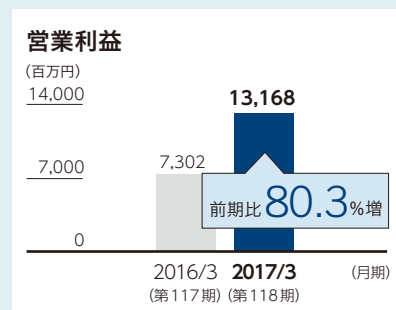
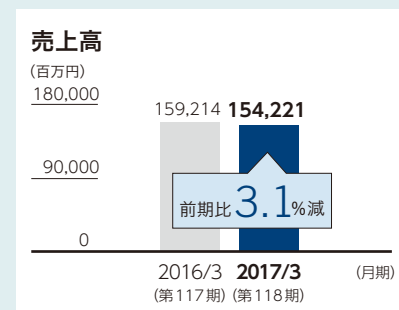
鉄鋼市場は、海外市場では世界各地域で頻発しているアンチダンピング措置などの保護主義的な動きや乱高下する鉄鋼原材料価格など、引き続き市場環境の変動が大きいものと予想されます。日本国内では、上向きつつある鉱工業生産や建設投資に伴う内需の回復が期待されますが、高止まりしている重垂価格に加え、当社の主原材料である熱延鋼板の価格上昇圧力も高まっており、難しい局面を迎えることが想定されます。

なお今春以降、中国鉄鋼業の増産などに起因し海外鉄鋼市況が急速に軟化していることに加え、豪州におけるサイクロン被害発生に伴い原料炭価格が再び乱高下するなど、鉄鋼市況の見通しが極めて不透明な状況となっており、現時点で平成30年3月期の当社グループの業績を合理的に算定することが困難となっています。次期の業績予想につきましては、算定が可能となった時点で、速やかに開示します。また、第1四半期の決算発表時には改めて状況をご説明します。

株主還元

当社は株主の皆様に対する利益還元を最重要課題の一つと認識し、その方策としては業績に応じた配当金のお支払いならびに自己株式取得等としています。業績に応じた配当のお支払いは、安定的、継続的に実施することを基本方針とし、企業価値向上に向けた投資等に必要な資金需要、先行きの業績見通し、健全な財務体質維持等を勘案して実施しています。「業績に応じた配当のお支払い」の指標としては、連結配当性向年間30%~50%程度を目標とします。なお、2017年度~2019年度の3年間については、1株当たり50円以上の年間配当金を維持(2017年3月28日開示の「長期ビジョンおよび中期経営計画 策定のお知らせ」による)することとしています。

平成29年3月期の期末配当につきましては、1株当たり40円とし中間配当金の30円と併せて、年間配当金を1株当たり70円とします。



Financial Information

財務情報●連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,502	40,761
受取手形及び売掛金	37,680	41,103
有価証券	100	-
商品及び製品	12,174	11,404
仕掛品	3,296	3,457
原材料及び貯蔵品	9,718	10,646
繰延税金資産	546	528
その他	7,647	6,400
貸倒引当金	△111	△113
流動資産合計	117,553	114,188
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	58,636	59,869
減価償却累計額	△42,332	△43,213
建物及び構築物(純額)	16,304	16,656
機械装置及び運搬具	129,761	130,699
減価償却累計額	△116,305	△117,628
機械装置及び運搬具(純額)	13,456	13,071
土地	18,385	18,685
リース資産	1,499	1,408
減価償却累計額	△462	△529
リース資産(純額)	1,037	879
建設仮勘定	658	765
その他	12,036	11,993
減価償却累計額	△11,240	△11,163
その他(純額)	796	829
有形固定資産合計	50,637	50,888
無形固定資産		
のれん	14	10
その他	1,273	1,416
無形固定資産合計	1,287	1,427
投資その他の資産		
投資有価証券	34,796	42,574
長期貸付金	5	3
繰延税金資産	782	403
その他	796	492
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	36,380	43,474
固定資産合計	88,306	95,789
資産合計	205,859	209,977

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,374	17,800
短期借入金	7,153	669
リース債務	173	177
未払法人税等	1,808	2,770
賞与引当金	938	1,052
その他	6,648	7,978
流動負債合計	33,095	30,448
固定負債		
リース債務	930	743
繰延税金負債	2,672	3,942
再評価に係る繰延税金負債	856	856
役員退職慰労引当金	112	94
退職給付に係る負債	10,637	8,278
その他	4,155	4,240
固定負債合計	19,364	18,154
負債合計	52,460	48,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,220	23,220
資本剰余金	21,432	20,388
利益剰余金	90,589	95,664
自己株式	△10,399	△12,199
株主資本合計	124,844	127,074
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,755	14,477
土地再評価差額金	1,626	1,626
為替換算調整勘定	1,860	1,580
退職給付に係る調整累計額	△1,937	△1,516
その他の包括利益累計額合計	12,305	16,167
新株予約権	177	205
非支配株主持分	16,071	17,927
純資産合計	153,399	161,374
負債純資産合計	205,859	209,977

Financial Information

財務情報●連結財務諸表

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	159,214	154,221
売上原価	134,977	123,884
売上総利益	24,236	30,336
販売費及び一般管理費	16,933	17,168
営業利益	7,302	13,168
営業外収益	2,327	1,579
営業外費用	1,185	984
経常利益	8,444	13,763
特別利益	9	2
特別損失	8,558	965
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△104	12,800
法人税、住民税及び事業税	2,941	4,126
法人税等調整額	△332	73
法人税等合計	2,608	4,199
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,712	8,600
非支配株主に帰属する当期純利益	58	1,866
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,771	6,734

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,712	8,600
その他の包括利益	△5,307	3,322
包括利益	△8,020	11,923

連結株主資本等変動計算書

(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配 株主持分	純資産
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	23,220	21,432	90,589	△10,399	124,844	10,755	1,626	1,860	△1,937	12,305	177	16,071	153,399
当期変動額													
剰余金の配当			△1,660		△1,660								△1,660
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,734		6,734								6,734
自己株式の取得				△1,810	△1,810								△1,810
自己株式の処分		△1		9	8								8
連結子会社の増資による 持分の増減		△1,048			△1,048								△1,048
連結子会社株式の取得 による持分の増減		6			6								6
土地再評価差額金の取崩			0		0								0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						3,721	△0	△279	420	3,861	27	1,855	5,744
当期変動額合計	—	△1,044	5,075	△1,800	2,230	3,721	△0	△279	420	3,861	27	1,855	7,975
当期末残高	23,220	20,388	95,664	△12,199	127,074	14,477	1,626	1,580	△1,516	16,167	205	17,927	161,374

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,404	10,218
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,278	△1,559
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,265	△9,897
現金及び現金同等物に係る換算差額	△268	△503
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,592	△1,742
現金及び現金同等物の期首残高	35,197	40,790
現金及び現金同等物の期末残高	40,790	39,047

Company Outline

会社の概要 (平成29年3月31日現在)

当社の概要

社名 株式会社淀川製鋼所
 設立 昭和10年1月30日
 資本金 23,220,815,228円
 従業員数 1,156名

当社の主な事業所及び工場

本社 〒541-0054
 大阪市中央区南本町四丁目1番1号
 06-6245-1111

支社 〒104-0041
 東京都中央区新富一丁目3番7号
 03-3551-1171

営業所 札幌、盛岡、仙台統括、新潟、長野、高崎、東京統括、
 横浜、静岡、北陸、名古屋統括、大阪統括、神戸、岡山、
 広島、高松統括、高知、八幡、福岡統括、鹿児島、沖縄

工場・事業所 大阪(大阪府)、呉(広島県)、市川(千葉県)
 福井(福井県)、泉大津(大阪府)、姫路(兵庫県)

当社の主な関係会社

連結子会社

高田鋼材工業株式会社 鋼板の加工および販売、倉庫業
 盛餘股份有限公司 鉄鋼製品の製造および販売
 淀鋼商事株式会社 鉄鋼卸業、運送業
 京葉鐵鋼埠頭株式会社 倉庫業
 ヨドコウ興発株式会社 ゴルフ場等経営および不動産賃貸
 淀川盛餘(合肥) 鉄鋼製品の製造および販売
 高科技鋼板有限公司
 PCM PROCESSING (THAILAND) LTD. カラー鋼板の製造、加工および販売

持分法適用関連会社

株式会社佐渡島 鉄鋼卸業

当社の役員 (平成29年6月22日現在)

取締役	執行役員
代表取締役会長	國保善次
代表取締役社長	河本隆明
取締役	専務執行役員 大森豊実
取締役	常務執行役員 二田哲
取締役	佐伯壽一
取締役	岡村裕
	常務執行役員 大森眞
	上席執行役員 渡辺隆昌
	上席執行役員 服部格
	上席執行役員 中野要一郎
	上席執行役員 河本善博
	上席執行役員 隈元稔夫
	執行役員 葛生信介
	執行役員 大隅康令

※ 佐伯壽一および岡村裕の両氏は会社法に定める社外取締役です。

監査役

監査役(常勤) 林眞生
 監査役(常勤) 森岡司郎
 監査役 宇津呂修
 監査役 岩田知孝

※ 宇津呂修および岩田知孝の両氏は会社法に定める社外監査役です。

Stock Information

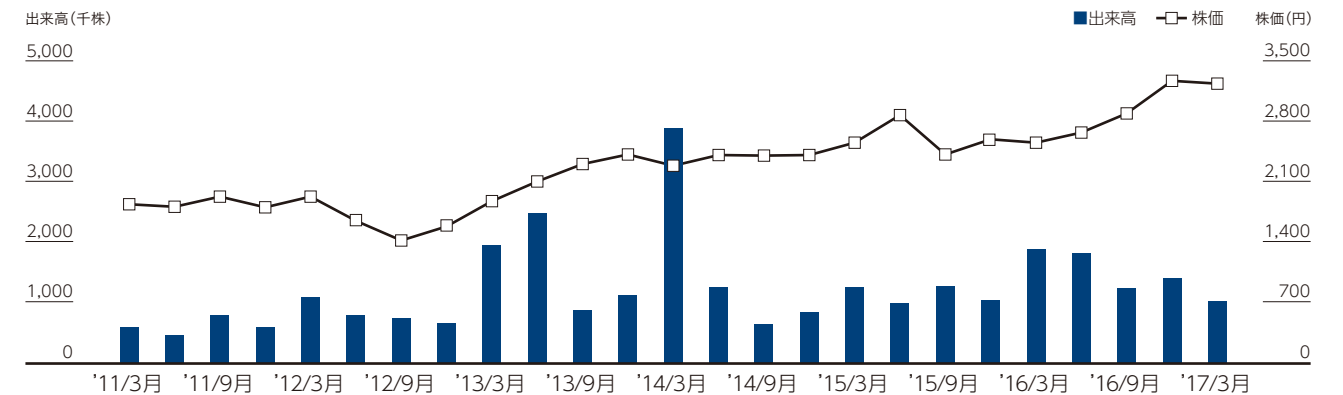
株式情報 (平成29年3月31日現在)

大株主の状況

株主名	持株数	株	持株比率	%
みずほ信託銀行株式会社	1,094,000		3.63	
株式会社りそな銀行	1,068,400		3.55	
株式会社みずほ銀行	1,062,105		3.52	
ヨドコウ取引先持株会	908,742		3.01	
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	875,900		2.91	
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	721,400		2.39	
日本生命保険相互会社	618,637		2.05	
株式会社ポスコ	600,000		1.99	
JFEスチール株式会社	587,377		1.95	
株式会社佐渡島	564,800		1.87	
計	8,101,361		26.92	

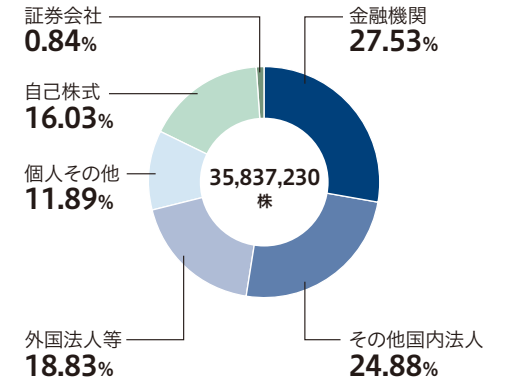
当社は自己株式 5,746,265 株を保有しておりますが、上記の大株主には含めておりません。持株比率は、自己株式(5,746,265 株)を控除して計算しております。

株価および出来高の推移



注 第117期以前は株式併合後の数値に調整して表示しております。

所有者別株式分布状況



スチール! & アイデア! ヨドコウ

〒541-0054 大阪市中央区南本町四丁目1番1号
TEL.(06)6245-1111(大代表)
<http://www.yodoko.co.jp/>



株主メモ

決算日	3月31日
定時株主総会	6月開催
基準日	定時株主総会・期末配当 3月31日 中間配当 9月30日 その他必要あるときは、予め公告して定めます。
単元株式数	100株
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	みずほ信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
公告方法	電子公告 当社ホームページをご覧ください。 http://www.yodoko.co.jp/

みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 ご連絡先

電話 0120-288-324(フリーダイヤル)
インターネット <http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/>
郵送物送付先 〒168-8507
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

株式に関するお手続きについて

株式に関するお手続きは、証券会社の口座に記録されている場合と、特別口座に記録されている場合で異なりますので、下記の該当窓口までお問合せください。

証券会社の口座に記録されている株式

お手続き・ご照会の内容	お問合せ先	
<ul style="list-style-type: none"> ●単元未満株式の買取・買増請求 ●届出住所・氏名などの変更 ●配当金の受領方法・振込先の変更 	口座を開設されている証券会社	
<ul style="list-style-type: none"> ●郵送物の発送・返戻に関するご照会 ●未払い配当金に関するご照会* ●その他の株式事務手続きに関するご照会 	株主名簿 管理人	みずほ信託銀行 株式会社 本店証券代行部

特別口座に記録されている株式

お手続き・ご照会の内容	お問合せ先	
<ul style="list-style-type: none"> ●単元未満株式の買取・買増請求 ●届出住所・氏名などの変更 ●配当金の受領方法・振込先の変更 	特別口座 管理機関	みずほ信託銀行 株式会社 本店証券代行部
<ul style="list-style-type: none"> ●郵送物の発送・返戻に関するご照会 ●未払い配当金に関するご照会* ●その他の株式事務手続きに関するご照会 	株主名簿 管理人	みずほ信託銀行 株式会社 本店証券代行部

* 未払い配当金のお支払いについては、株式会社みずほ銀行本店および各支店でもお取り扱いいたします。